中期財政収支見通し

《 見通しの期間：平成27年度～平成32年度 》

<一般会計ベース>

恵　庭　市

平成 27 年 11 月策定

1.財政収支見通し

（単位：百万円）

		a	b	c	d	e	f	g	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計（H27～H32）	備　考
1	経常収入	22,581	21,840	21,831	21,919	21,982	22,119	132,272	詳細はP.4以降参照
2	経常支出	22,129	21,637	21,734	22,022	22,193	22,669	132,384	詳細はP.4以降参照
3	**経常収支差額**	**452**	**203**	**97**	**△ 103**	**△ 211**	**△ 550**	**△ 112**	政策的事業充当可能額
4	政策的事業充当一般財源　投資	268	346	291	293	277	180	1,655	平成27年度については当初予算
	経常	(116)[1]	134	106	114	133	172	659	
	小計	268	480	397	407	410	352	2,314	
5	最終的収支	184	▲ 277	▲ 300	▲ 510	▲ 621	▲ 902	▲ 1,524	
別掲	政策的事業投資経費のうちごみ処理関連事業充当一般財源	107	130	133	138	131	37	676	

[1]（　）書きは上記経常支出で見込んでいます。

1．基本的な考え方

本財政収支見通しは、平成27年度の決算見込みを基礎として、示達された平成32年度までの第5期総合計画前期基本計画期間内における事業費を上乗せし、現時点での人口推計や景気動向、国の地方財政方針、制度改正などの要素を考慮して、一定の仮定の下、機械的に試算したもので、中長期的な視点に立った財政運営を検討していくための参考とするものです。

2．見通しの期間

今後の経済情勢など社会の急激な変化も考慮し、平成27年度から平成32年度までの6年間とします。なお、各年度の予算編成や経済情勢などを踏まえ、毎年度見直しを行っていきます。

3．会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4．推計の前提等

「経常収支見通し」の推計については、平成27年度は9月補正予算後現計予算額、平成28年度以降は平成27年度予算額を基準に特別事情を考慮するとともに、GDP(国内総生産)、消費者物価、人口などの一定の伸率を加味し、また、現時点において判明している制度改正等を考慮して試算しました。

GDP等の経済指標については、平成27年7月に内閣府が示した「中長期の経済財政に関する試算」(ベースラインケース)等の数値を用いています。

また、消費税率の引上げによる影響分としては、地方消費税交付金について増加分を見込み、普通交付税ではそれに伴う基準財政収入額の増、また歳出の増（物件費、維持補修費等）に伴う基準財政需要額の増を見込んでいます（平成29年4月改正を反映）。

2．財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針」（平成25年11月策定）に掲げた指標について、今回作成の財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推移するものと推計されます。財政運営の基本指針に定める様々な取組みを行うことにより、掲げた目標を達成できるよう財政運営を行っていきます。

①経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど自由に使えるお金が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示しています。扶助費の伸びや後期高齢者医療費、介護保険給付費の増加に伴う繰出金などの社会保障関連経費が増大することに加え、歳入のうち市税や地方交付税などの経常的な一般財源の増加が見込めないため、経常収支比率は悪化していくと推計しています。

（単位：%）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
経常収支比率	92.4	93.7	95.5	98.7	97.3	100.8

②地方債現在高

地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において、新規起債発行額は、上限を10億円程度または、当該年度の臨時財政対策債等を除く地方債の元金償還額（以下、元金償還額）以内に抑制することとしていますが、ごみ処理関連施設等の大型事業により、一時的に新規起債発行額が元金償還額以上になり、地方債現在高の増加も予測されます。しかし、大型事業以外の新規起債発行額を9億円程度とすることにより、第5期総合計画期間の最終年である平成37年度において、初年度（平成28年度）の地方債現在高を下回るよう取り組んでいきます。

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
地方債現在高	25,003	25,490	26,009	26,554	27,091	27,077
うち臨時財政対策債等（※）	12,178	12,397	12,536	12,686	12,805	12,874
臨時財政対策債等を除く地方債	12,825	13,093	13,473	13,868	14,286	14,203

※臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、臨時税収補てん債、税収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
起債発行額（投資的事業充当起債）a	1,020	1,530	1,612	1,680	1,634	1,114
うち、通常建設起債	1,020	971	900	900	900	900
ごみ処理関連施設等	0	559	712	780	734	214
返済元金（臨時財政対策債等除き）b	1,366	1,262	1,232	1,285	1,216	1,196
差額（b-a）	346	△ 268	△ 380	△ 395	△ 418	82

③実質公債費比率

実質公債費比率は、これまでの財政収支計画の中で平成22年度決算の11.8%を上回ることのないよう努めることとしてきました。今後は、ごみ処理関連施設等の大型事業の実施により比率の上昇が見込まれますが、今回の見通し期間中は目標値を下回る見通しです。

（単位：%）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実質公債費比率の推移	6.9	6.5	6.7	7.2	7.7	8.1

④財政調整基金残高の推移

財政調整基金の残高は、平成27年度決算までは決算剰余金の積立てを見込んでいますが、それ以降収支不足に対する財源対策として取り崩すとした場合、平成32年度で全て取り崩してしまうことになります。

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
決算剰余金	H26決算剰余金 242	H27決算剰余金 1				
取崩額	ごみ関連 ▲ 107 庁舎改修 ▲ 63 恵み野北5 ▲ 314	▲ 130	▲ 133	▲ 138 交付税錯誤 ▲ 312	▲ 131	▲ 37
積立額	土地開発基金 19 減債基金 184 利子積立 1 交付税錯誤 312	こすもす保育園 188 2	4	3	2	1
収支不足に対する財源対策		▲ 147	▲ 167	▲ 372	▲ 490	▲ 92
期首残高推移	1,674	1,948	1,862	1,566	747	128
基金の増減	274	▲ 86	▲ 296	▲ 819	▲ 619	▲ 128
期末残高推移	1,948	1,862	1,566	747	128	0

備考

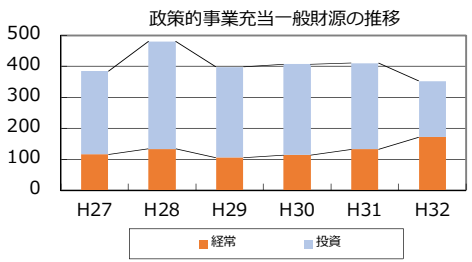
平成27年度までは剰余金を財政調整基金に積立て、後年度に備えることとします。

＜地方財政法第７条＞
地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。

＜地方自治法第233条の2＞
各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。
収支不足については、財政調整基金を取り崩し充てることとしています。

⑤政策的事業充当一般財源の確保

子どもが健やかに育つまちづくりの実現や、活力溢れるまちづくりなど、恵庭の未来を切り拓くために必要な政策的事業充当一般財源を確保していきます。



（単位：百万円）

		H27	H28	H29	H30	H31	H32	計	5ヵ年平均	3ヵ年平均（H27～H29）
政策的事業充当一般財源	投資	268	346	291	293	277	180	1,655	331	302
	経常	116	134	106	114	133	172	775	155	119
計		384	480	397	407	410	352	2,430	486	421

※H27については当初予算、H28以降については推計額

３.財政収支見通しの推計

（１）　歳入に関する事項（平成２７年度～平成３２年度）

○　今後の歳入見込み（現行ベースによる試算）

①市　　税・・・

・現時点で明らかになっている税制改正を見込んでいます。

・個人市民税については、納税義務者の減少傾向が若干改善されていることにより、平成27年度は増加を見込んでいますが、引き続き個人所得の減少傾向は続いており、平成28年度以降は所得割で前年度比2%の減収として推計しています。

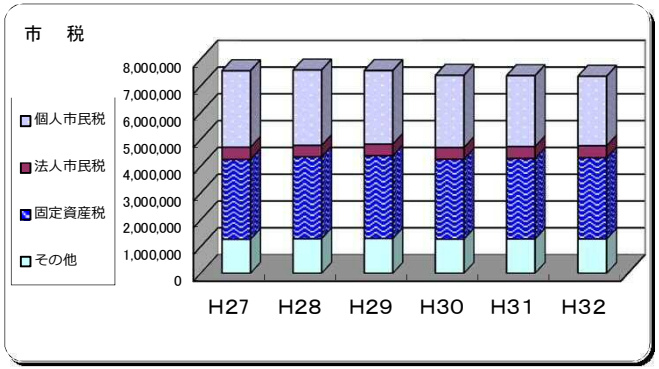
　この他に、公務員給与削減終了や恵み野駅西口開発に伴う譲渡所得の増収影響などを考慮しています。

・法人市民税は、平成28年度までは、平成25年度の税制改正による平成26年10月からの事業年度における税率14.7%から12.1%への引き下げの影響により前年比減収として見込んでおり、平成29年度以降は前年度比2%の増収を見込んでいます。

・固定資産税は、土地・家屋の評価替の影響額として平成27年度は△1億5,200万円、平成30年度は△1億4,200万円を見込んでいます。

　この他に、恵み野駅西口開発などの増額要因を見込んでいます。

・たばこ税は、平成28年度以降の消費本数は毎年3%減少として推計しています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
個　人　市　民　税	2,852,157	2,810,055	2,745,161	2,693,913	2,643,683	2,594,455
法　人　市　民　税	456,248	427,333	432,181	437,125	442,168	447,312
固　定　資　産　税	2,985,543	3,059,745	3,092,070	2,984,282	3,010,062	3,034,552
そ　の　他	1,270,218	1,293,485	1,301,121	1,277,034	1,283,222	1,282,681
合　　計	7,564,166	7,590,618	7,570,533	7,392,354	7,379,135	7,359,000

②地方交付税・・・

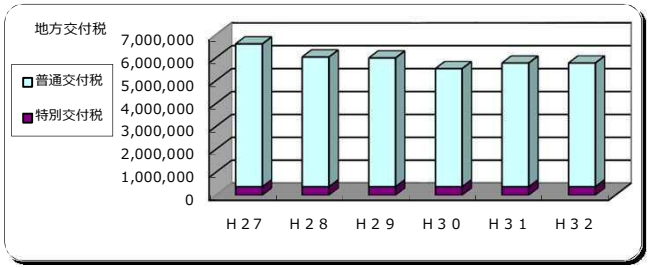
　基準財政収入額は税収等に連動させて推計しました。

　基準財政需要額は、個別算定経費のうち事業費補正分及び公債費分については実際の償還額を積み上げています。

　臨時費目の「地域経済・雇用対策費」は、横置きで試算しています。

　また、平成28年度については、総務省の平成28年度地方交付税の概算要求が前年比△2%となっていることも考慮し、普通交付税全体で前年比△4.3%、△5億6,900万円として推計しています。

　なお、臨時財政対策債については本表の普通交付税に含めています。



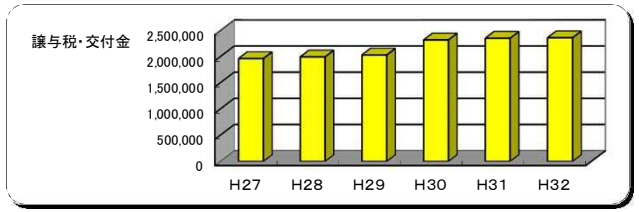
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
普　通　交　付　税	6,228,295	5,658,388	5,615,696	5,150,918	5,394,446	5,396,319
特　別　交　付　税	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000	377,000
合　　計	6,605,295	6,035,388	5,992,696	5,527,918	5,771,446	5,773,319

③譲与税・交付金・・・・　平成28年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して試算しました。

地方消費税交付金については、消費税率が平成29年4月から10%に改正されるものとして推計しています。

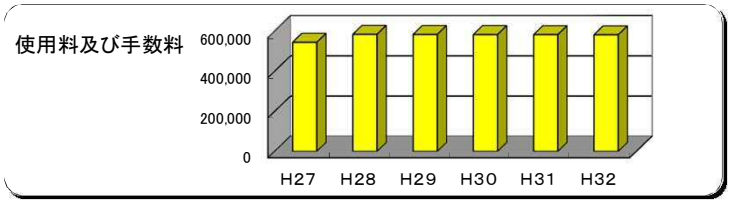
また、自動車取得税交付金については、平成29年度以降廃止されることとして推計しています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
地方譲与税	260,535	264,964	265,228	269,205	271,358	273,528
利子割交付金	14,400	14,645	14,659	14,878	14,997	15,116
配当割交付金	21,121	21,480	21,501	21,823	21,997	22,172
株式等譲渡所得割交付金	116,700	116,583	116,466	116,349	116,232	116,115
地方消費税交付金	1,133,900	1,173,415	1,254,523	1,548,926	1,590,707	1,608,382
ゴルフ場利用税交付金	74,619	74,619	74,619	74,619	74,619	74,619
自動車取得税交付金	33,190	33,754	0	0	0	0
基地交付金	255,090	242,336	230,219	218,708	207,772	197,383
地方特例交付金	43,545	43,545	43,545	43,545	43,545	43,545
交通安全対策特別交付金	10,300	10,290	10,279	10,268	10,257	10,246
合　　計	1,963,400	1,995,631	2,031,039	2,318,321	2,351,484	2,361,106

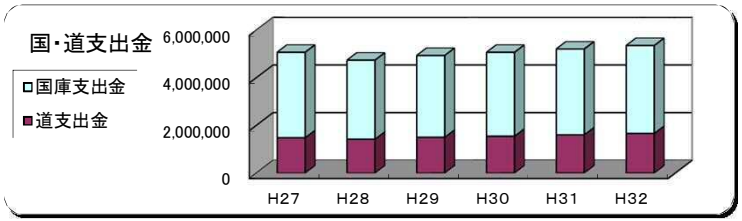
④使用料及び手数料・・・　各種使用料・手数料については、人口伸び率等を勘案して試算しております。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
使用料及び手数料	543,246	582,878	582,295	581,712	581,130	580,548

⑤国・道支出金・・・・　国・道支出金は扶助費特定財源としての割合が非常に高い（特に国庫支出金）ことから、「扶助費特財たる国・道支出金」と「それ以外の国・道支出金」に分けて推計し、前者については扶助費歳出推計額に比例させ、後者については据置きとしました。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
国　庫　支　出　金	3,584,374	3,312,489	3,430,250	3,516,712	3,598,276	3,685,698
道　支　出　金	1,482,207	1,419,913	1,499,685	1,545,184	1,603,981	1,662,449
合　　計	5,066,581	4,732,402	4,929,935	5,061,896	5,202,257	5,348,147

⑥地方債・・・・

経常経費充当起債のみ計上します（経常収支に含まれない建設事業充当起債は除く）。

臨時財政対策債は地方交付税から振り替えず、交付税に含めて試算しています。その結果、期間中は地方債の発行を見込んでいません。

（単位：千円）

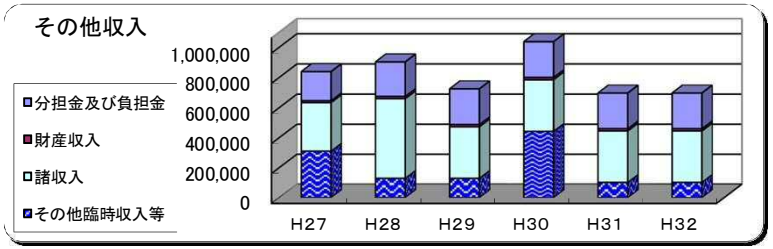
区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
借　換　債	0	0	0	0	0	0
そ　の　他	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債（予算）	(1,001,000)	(1,001,000)	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算	普通交付税と一体で試算
合　　計	0	0	0	0	0	0

⑦その他・・・・

分担金及び負担金は、保育料については、平成27年度から3ヵ年かけて段階的に改定していくこととして、増収分を見込んでいます。

財産収入及び財産貸付収入は、平成28年度をベースに据置きとして推計しており、売買契約済を除く財源対策としての市有地処分収入はここには含めていません。

諸収入についても主に歳出の貸付金・預託金等を基に据置きしています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
分担金及び負担金	192,222	228,039	236,824	236,824	236,824	236,824
財　産　収　入	13,428	15,499	15,499	15,499	15,499	15,499
諸　収　入	322,619	530,087	343,007	342,595	342,595	342,595
その他臨時収入等	310,521	129,445	129,429	442,346	102,096	102,096
合　　計	838,790	903,070	724,759	1,037,264	697,014	697,014

歳入合計

（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
歳　入　合　計	22,581,478	21,839,987	21,831,257	21,919,465	21,982,466	22,119,134

（２） 歳出に関する事項（平成２７年度～平成３２年度）

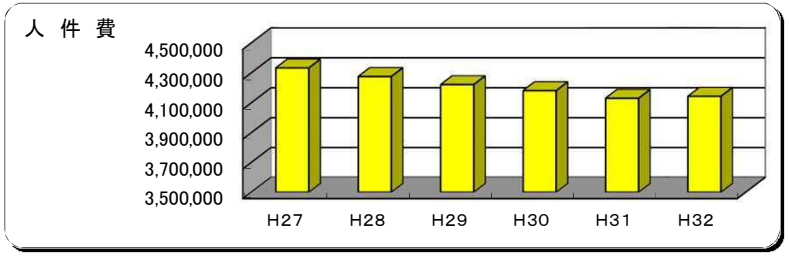
○今後の歳出見込み（現行ベースによる試算）

①人件費・・・・

正職員の給与は、ベースアップにより平成29年度以降、毎年2.3%増加することとしています。

一方で、平成28年度からの給与の総合的見直しに伴う新給料表の適用による減少や、毎年度の定年退職者数が多く、新規採用職員に切り替わることによる人件費単価差の影響などにより、全体では平成31年度まで漸減傾向となる推計です。

平成32年度からは、定年退職者数の減少や再任用人件費の増などにより、前年度比増加に転じます。



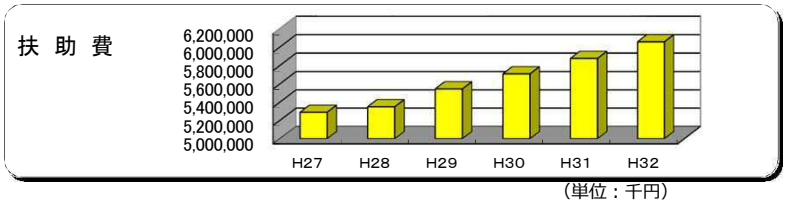
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
人　　件　　費	4,333,008	4,275,760	4,221,966	4,181,526	4,130,394	4,143,754

②扶助費・・・・

平成29年度以降の生活保護費、自立支援給付費、児童手当及び児童扶養手当については個別に伸びを試算しました。

その他の扶助費については、平成27年度当初予算をベースに、第5期総合計画前期基本計画期間内の事業を積み上げて推計しています。



（単位：千円）

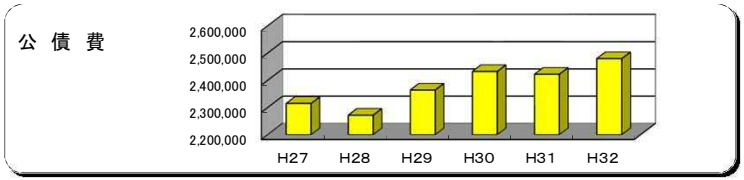
区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
扶　　助　　費	5,288,508	5,349,370	5,544,800	5,708,675	5,876,365	6,056,233

③公債費・・・・

既発債の元利償還額のほか、投資的経費に充当する一般会計の新発債を折り込んで試算しました。

平成28年度以降は、今後見込まれる大型事業の起債についても、金利や借入期間を勘案しています。

公債費はこれまで減少で推移しましたが、平成28年度が底となり、平成29年度以降増加に転じる推計です。



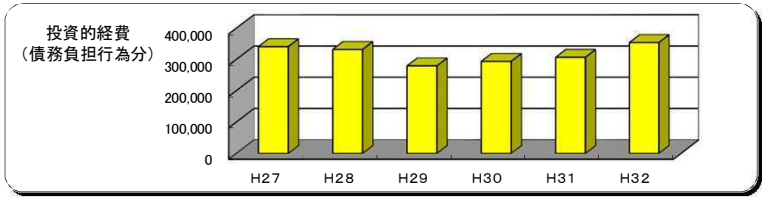
（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
元　金　償　還　金	2,084,086	2,044,241	2,094,377	2,135,755	2,097,786	2,128,014
利　子　償　還　額	220,702	217,347	259,724	286,409	314,226	341,221
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合　　計	2,314,788	2,271,588	2,364,101	2,432,164	2,422,012	2,479,235

④投資的経費・・・・
（債務負担行為分のみ）

投資的経費のうち、債務負担行為分については平成27年度までに負担行為を起こしたもののほか、平成28年度以降予想される額を推計し計上しました。

また、恵庭市振興公社に対する土地取得事業の支出金についても実質的に債務負担行為に近いものであるため計上しています。



（単位：千円）

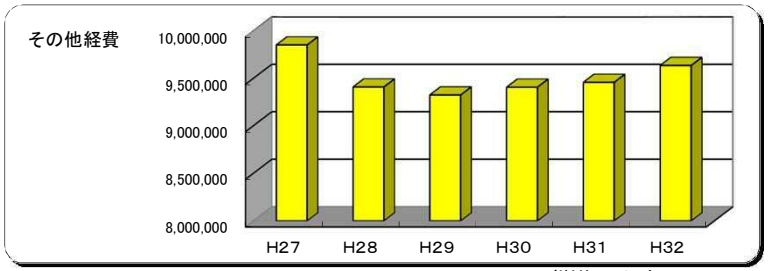
区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
債務負担行為分	341,004	331,912	279,368	293,721	306,761	354,088
うち振興公社分（一般財源分）	119,128	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000

⑤その他経費・・・・

物件費、維持補修費については、消費税率が平成29年4月から10%になることとして試算し、第5期総合計画前期基本計画期間内の事業についても折り込んでいます。

繰出金については、国民健康保険特会、後期高齢者医療特会、介護保険特会について、過去の伸び率や高齢者人口増加率等を使用した収支予想に基づいて試算しました。

また、補助費は下水道負担金と石狩東部広域水道企業団負担金以外は据置きとしています。



（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
ア．物件費	4,228,987	4,019,004	4,124,654	4,130,051	4,151,338	4,332,060
イ．維持補修費	659,169	644,578	660,003	659,662	657,611	655,691
ウ．補助費等	2,136,629	1,860,678	1,852,496	1,838,868	1,842,804	1,816,196
エ．貸付金	135,200	135,200	135,200	135,200	135,200	135,200
オ．繰出金	2,178,125	2,363,563	2,376,110	2,478,333	2,519,246	2,552,999
カ．積立金	371,711	227,628	41,853	40,944	39,625	38,481
キ．投資及び出資金	136,583	152,248	128,502	117,781	106,321	99,710
ク．予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　　計	9,851,404	9,407,899	9,323,818	9,405,839	9,457,145	9,635,337

歳出合計

（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
歳出合計	22,128,712	21,636,529	21,734,053	22,021,925	22,192,677	22,668,647

（３） 収支見通し総括表（平成２７年度～平成３２年度）

（単位：千円）

区　　分	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０	Ｈ３１	Ｈ３２
①市　　税	7,564,166	7,590,618	7,570,533	7,392,354	7,379,135	7,359,000
②地　方　交　付　税	6,605,295	6,035,388	5,992,696	5,527,918	5,771,446	5,773,319
③譲 与 税 ・ 交 付 金	1,963,400	1,995,631	2,031,039	2,318,321	2,351,484	2,361,106
④使 用 料 及び 手 数 料	543,246	582,878	582,295	581,712	581,130	580,548
⑤国 ・ 道 支 出 金	5,066,581	4,732,402	4,929,935	5,061,896	5,202,257	5,348,147
⑥地　方　債	0	0	0	0	0	0
⑦そ　の　他	838,790	903,070	724,759	1,037,264	697,014	697,014
歳 入 合 計 （A）	**22,581,478**	**21,839,987**	**21,831,257**	**21,919,465**	**21,982,466**	**22,119,134**
①人　件　費	4,333,008	4,275,760	4,221,966	4,181,526	4,130,394	4,143,754
②扶　助　費	5,288,508	5,349,370	5,544,800	5,708,675	5,876,365	6,056,233
③公　債　費	2,314,788	2,271,588	2,364,101	2,432,164	2,422,012	2,479,235
④投資的経費（債務負担行為）	341,004	331,912	279,368	293,721	306,761	354,088
⑤そ の 他 の 経 費	9,851,404	9,407,899	9,323,818	9,405,839	9,457,145	9,635,337
ア．物　件　費	4,228,987	4,019,004	4,124,654	4,130,051	4,151,338	4,332,060
イ．維 持 補 修 費	659,169	644,578	660,003	659,662	657,611	655,691
ウ．補 助 費 等	2,136,629	1,860,678	1,852,496	1,838,868	1,842,804	1,816,196
エ．貸　付　金	135,200	135,200	135,200	135,200	135,200	135,200
オ．繰　出　金	2,178,125	2,363,563	2,376,110	2,478,333	2,519,246	2,552,999
カ．積　立　金	371,711	227,628	41,853	40,944	39,625	38,481
キ．投 資 及 び 出 資 金	136,583	152,248	128,502	117,781	106,321	99,710
ク．予　備　費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
歳 出 合 計 （B）	**22,128,712**	**21,636,529**	**21,734,053**	**22,021,925**	**22,192,677**	**22,668,647**
歳 入 歳 出 差 引（C）	**452,766**	**203,458**	**97,204**	**△ 102,460**	**△ 210,211**	**△ 549,513**